

## 平成29年度研修実績

### (1) 一般研修（基本研修）

#### ア 新任職員研修（前期）

研修目標	芦屋市職員として、芦屋市への理解と思いを深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市総合計画 (2) まちづくりと都市計画 (3) 給与制度 (4) 芦屋市の財政 (5) 情報セキュリティ研修 (6) 市長講話 (7) 芦屋市の組織、共済・職員互助会 (8) 健康管理 (9) 消防訓練 (10) 勤務条件・サービス・人事評価 (11) 総務部長講話 (12) 手話講座 (13) 消費生活行政 (14) 危機管理 (15) 市内施設見学（谷崎潤一郎記念館・美術博物館） (16) ビジネスマナー研修（講師 株式会社インソース 安発 早代子 氏）
実施月日	平成29年4月3日～7日（5日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室 他
受講対象者	平成29年度新任職員
受講者数	48人（事務職17人，土木職4人，建築職2人，電気職1人，保健職1人，保育職2人，消防職9人，看護職9人，薬剤師1人，理学療法士1人，医療専門事務職1人）

#### 新任職員研修（7月1日付け採用者）

研修目標	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市の組織 (2) 共済・職員互助会 (3) 健康管理 (4) 給与制度 (5) 勤務条件・サービス (6) 保育所の現状
実施月日	平成29年7月3日
場 所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム4
受講対象者	平成29年7月1日付け採用職員
受講者数	2人（保育職2人）

#### 新任職員研修（8月1日付け採用者）

研修目標	芦屋市職員としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 給与制度 (2) 勤務条件・サービス (3) 職員互助会 (4) 芦屋市の組織、共済 (5) 健康管理
実施月日	平成29年8月1日
場 所	市役所本庁舎北館3階ミーティングルーム1
受講対象者	平成29年8月1日付け採用職員
受講者数	2人（調理職2人）

新任職員研修（後期）

研修目標	職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 芦屋市広報事業・やさしい日本語 (2) 認知症サポーター養成講座 (3) 男女共同参画推進 (4) 「震災の語り部」講演 (5) 業務内容研修① お困りです課 (6) 業務内容研修② 環境課 (7) 公務員倫理 (8) 副市長講話 (9) 新任職員フォローアップ研修（講師 株式会社インソース 安発 早代子 氏） (10) 防災体験学習①（地震体験，簡易救出器具取扱体験，備蓄倉庫見学） (11) 防災体験学習②（施設見学）
実施月日	平成29年10月16日～10月18日（3日間）
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・兵庫県広域防災センター・北淡震災記念公園
受講対象者	平成29年度新任職員
受講者数	28人（事務職17人，土木職4人，建築職2人，電気職1人，保健職1人，保育職2人，医療専門事務職1人）

イ 一般職員研修

研修目標	民法・行政法等の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
研 修 名	「法務基礎研修」
講 師	関西学院大学法科大学院教授 曾和 俊文 氏，弁護士 前川 拓郎 氏， 総務部文書法制課係長，総務部文書法制課主査
実施月日	平成29年11月27日～28日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成28年度採用職員（採用2年目）事務・技術・保健職員，学芸員
受講者数	29人

ウ 一般職員研修

研修目標	的確な窓口対応マナーやクレーム対応策を修得する。
研 修 名	「接遇向上研修」
講 師	市議会事務局議事調査課主査
実施月日	平成29年11月21日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	平成27年度採用職員（採用3年目）事務・技術職員
受講者数	31人

エ 一般職員研修

研修目標	ロジカルシンキングの基礎，手法を学び，情報整理，問題解決力，説明説得力の向上を図る。
研 修 名	「ロジカルシンキング研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 北野 清晃 氏
実施月日	平成29年6月23日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室5
受講対象者	平成26年度採用職員（採用4年目）事務・技術・保健職員
受講者数	12人

オ 一般職員研修

研修目標	職員が自治会等の取組を学習することで，地域との関係性を構築するとともに，地域の実情を把握し，施策立案に役立てる。
研 修 名	「地域とのパートナーシップ研修」
実施月日	平成29年11月26日

場 所	西蔵集会所, 前田集会所
受講対象者	平成25年度採用職員（採用5年目）事務・技術職員
受講者数	5人

研修目標	地域の防災訓練に参加することで災害対応について体感し、災害時における地域の動きの把握と、机上だけではない迅速な判断力を養成する。
研 修 名	「地域とのパートナーシップ研修」
実施月日	平成30年2月11日
場 所	三条南町防災倉庫, 西芦屋町防災倉庫, 前田集会所, 月若公園, 三条公園, サンモール広場, 西山幼稚園
受講対象者	平成25年度採用職員（採用5年目）事務・技術職員
受講者数	8人

#### カ 一般職員研修

研修目標	人事評価制度の基本原則や制度の正しい運用を図る。
研 修 名	「人事評価制度およびシステム操作説明会」
講 師	総務部人事課人事係長
実施月日	平成29年5月9日・10日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員（課付職員, 派遣職員を除く）
受講者数	210人

研修目標	人事評価制度について、被評価者としての理解を深める。
研 修 名	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成29年10月25日・26日・30日・31日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員, 派遣職員を除く）
受講者数	146人

研修目標	人事評価制度について、被評価者としての理解を深める。
研 修 名	「人事評価制度研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成30年1月24日・25日・26日・29日・30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員（課付職員, 派遣職員を除く）
受講者数	222人

#### キ キャリアデザイン研修

研修目標	自身のキャリアを振り返るとともに、組織を取り巻く環境の変化を認識し、今後のキャリアを具体的にイメージし、能力開発に計画的に取り組む力を養う。
内 容	「キャリアデザイン研修」
講 師	学校法人産業能率大学 総合研究所兼任講師 武田 稔彦 氏
実施月日	平成29年11月16日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	昭和61年以降に生まれた30歳代かつ採用3年目以上採用10年目以下の事務・技術職員（係長級職員を除く）
受講者数	37人

#### ク 新任係長研修

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し、監督職としての自覚を促す。
------	------------------------------

内 容	「新任係長研修」 (1) 部長講話 (2) 総合計画（事務事業評価） (3) 議会の基本的な流れとルール (4) 職員の健康管理 (5) 危機管理 (6) 予算・決算の流れ (7) フォロワーシップと部下指導 (講師 株式会社 自然総研 杠 隆史 氏)
実施月日	平成29年5月10日・11日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室4・5
受講対象者	平成29年度係長級昇任者
受講者数	27人

研修目標	職員が自治会等の取組を学習することで、地域との関係性を構築するとともに、地域の実情を把握し、施策立案に役立てる。
研 修 名	「地域とのパートナーシップ研修」
実施月日	平成29年11月26日
場 所	西藏集会所，前田集会所
受講対象者	平成29年度新任係長
受講者数	3人

研修目標	地域の防災訓練に参加することで災害対応について体感し、災害時における地域の動きの把握と、机上だけではない迅速な判断力を養成する。
研 修 名	「地域とのパートナーシップ研修」
実施月日	平成30年2月11日
場 所	前田公園
受講対象者	平成29年度新任係長
受講者数	1人

#### ケ 係長研修

研修目標	市の施策を法令に反映させることで、政策を推進する能力の向上を図る。
実施月日	平成29年7月19日
研 修 名	「政策法務研修」
講 師	一般社団法人 日本経営協会 田鹿 俊弘 氏
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	昇任1～4年目の係長級事務・技術職員
受講者数	39人

#### コ 新任課長研修

研修目標	職務遂行に必要な知識を習得し、管理職としての自覚を促す。
内 容	(1) 副市長講話 (2) 職員の健康管理 (3) 議会対応 (4) 危機管理（記者対応含む） (5) 財政状況 (6) リーダーシップとマネジメント (講師 株式会社 自然総研 杠 隆史 氏)
実施月日	平成29年5月9日・11日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室5
受講対象者	平成29年度課長級昇任者
受講者数	12人

サ 管理監督職研修

研修目標	人事評価制度の基本原則や制度の正しい運用を図る。
研修名	「人事評価制度およびシステム操作説明会」
講師	総務部人事課人事係長
実施月日	平成29年5月9日・10日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員（課付職員，派遣職員を除く）
受講者数	185人

研修目標	人事評価制度について，評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成29年10月24日～27日
場所	消防庁舎3階多目的ホール・市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	87人

研修目標	人事評価制度について，評価者としての理解を深める。
研修名	「人事評価制度研修」
講師	一般社団法人 日本経営協会 山口 貞利 氏
実施月日	平成30年1月23日・25日・26日・29日・31日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長・課長補佐・係長級職員
受講者数	137人

シ 再任用職員研修

研修目標	過去のキャリアの中で培った専門的スキルや経験を確認し，職場での新しい立場と役割を再認識し，生き活きと働くことで，組織の活性化を目指す。
講師	一般社団法人 日本経営協会 濱岸 末雄 氏
実施月日	平成30年3月16日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室1
受講対象者	平成30年度新規再任用職員
受講者数	10人

ス 現業職場視察研修

研修目標	他自治体の先進的な収集事業について，作業職員自ら調査を行い，事業を視察し，その事例を学ぶ。
研修名	「収集事業視察研修」
実施月日	平成30年3月14日・15日
場所	川崎市収集計画課・川崎生活環境事業所
受講対象者	収集事業課職員
受講者数	3人

セ その他

研修目標	話すときの表情や声のトーン，あいさつや言葉遣いなど，保護者と円滑にコミュニケーションをとる方法を習得する。
研修名	「保護者とのコミュニケーション研修」
講師	株式会社インソース 河野 貴久代 氏
実施月日	平成29年12月13日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	50歳代の保育職員
受講者数	23人

## (2) 特別研修（専門研修）

### ア ハラスメント対策研修

研修目標	ハラスメントの基礎知識を学び、職員にとってのハラスメントの問題の意味とその本質を正しく認識する。
内 容	心理学の技法を使ったメンタルヘルス不調の発症予防～ハラスメント対応の実際について～
講 師	医療法人あけぼの会 メンタルヘルスセンター 臨床心理士 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成30年2月5日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	部長・課長級職員，ハラスメント相談員
受講者数	45人

### イ 行政課題研修

研修目標	災害への意識を高めるとともに、学習意欲の向上を図る。
研 修 名	「派遣職員及び海外研修参加職員による報告会」
講 師	社会教育部青少年育成課職員・市民生活部環境施設課職員・企画部広報国際交流課職員 管理部管理課職員・都市建設部都市整備課職員・市民生活部環境課職員・ 総務部財政課職員
実施月日	平成29年5月17日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	77人

研修目標	ストレスチェック後の職場環境改善のファシリテーターを養成する。
研 修 名	「職場環境改善ファシリテーター養成研修」
講 師	医療法人あけぼの会メンタルヘルスセンター 小牟禮 尚子 氏
実施月日	平成29年7月6日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室5
受講対象者	心身の健康支援合同連絡協議会委員，総務部人事課係長
受講者数	6人

研修目標	広報紙やホームページで行政情報を市民へ分かりやすく伝えるための、文章の書き方を学ぶ。
研 修 名	「市民に伝わる文章の書き方研修」
講 師	公益社団法人日本広報協会 広報アドバイザー 小田 順子 氏
実施月日	平成29年8月2日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室1
受講対象者	全職員
受講者数	67人

研修目標	時事ニュースやキーワード、新聞記事の読み方のコツを知ること、時代の動きを読み取る力を身に付ける。
研 修 名	「時事ニュースに強くなる研修」
講 師	日経メディアプロモーション株式会社 日経新聞読み方アドバイザー 吉田 弘行 氏
実施月日	平成29年8月24日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	68人

研修目標	職員の健康を保持し、活気ある職場づくりを実現する。
研 修 名	「健康管理研修会」
講 師	公益財団法人兵庫県健康財団 健康づくり部健康づくり課 技術職員 山口 一仁 氏

実施月日	平成29年8月24日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	54人

研修目標	本市の技術職員として、これまでの業務から得た経験や、新しく取り組んだ施策等を紹介し、また聞くことで、技術職としてのスキルアップを図る。
研 修 名	「芦屋市技術職員発表会」
講 師	都市建設部建築指導課長，都市建設部都市計画課職員，都市建設部主幹（無電柱化担当課長），都市建設部公園緑地課職員，上下水道部水道工務課職員，上下水道部下水道課職員
実施月日	平成29年10月20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	68人

研修目標	災害時に外国人とどのようにコミュニケーションをとればよいのか、どのように支援できるのかについて学ぶ。
研 修 名	災害時の外国人支援講座
講 師	(1)公益財団法人 兵庫県国際交流協会 外国人県民インフォメーションセンター 村松 紀子 氏 (2)岩手大学教育推進機構 グローバル教育センター 教授 松岡 洋子 氏
実施月日	(1)平成29年10月28日 (2)平成29年11月11日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	7人

研修目標	公用車両による交通事故の防止を図る。
研 修 名	「安全運転講習会」
講 師	公益社団法人全国市有物件災害共済会近畿地区事務局 課長代理 野津 拓也 氏
実施月日	平成29年11月1日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	71人

研修目標	苦情の心理を理解し、平和的にクレームを解決する方法を学ぶ。
研 修 名	「心理学を活用したクレーム対応研修」
講 師	日本心理教育コンサルティング 櫻井 勝彦 氏
実施月日	平成29年11月15日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	全職員
受講者数	32人

研修目標	児童虐待防止法に基づき、市の早期発見・早期対応のため、窓口職員等の意識を高める。
研 修 名	「児童虐待防止推進支援者研修会」
講 師	大阪府子ども家庭サポーター 辻 由起子 氏
実施月日	平成29年11月29日
場 所	保健福祉センター3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	19人

研修目標	職場で組織的に業務改善に取り組むことにより、職員の改革意識を高めるとともに、コミュニケーションを深め、もって市民サービスの向上及び効率的な行財政運営に資する。
------	---

研修名	「芦屋Grow UPチャレンジ」プレゼンテーション発表会
講師	プレゼンテーション実施チーム
実施月日	平成29年12月18日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	152人

研修目標	データ活用による仮説・検証・分析プロセスを実践することで、データ利活用スキルと政策形成能力の向上を図る。
研修名	「データアカデミー研修」
講師	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 市川 博之 氏
実施月日	平成30年1月17日・31日・2月7日
場所	消防庁舎3階多目的ホール，市役所本庁舎南館4階 電子会議室
受講対象者	全職員
受講者数	61人

研修目標	市民に対する情報発信力の向上を目的に、プレスリリースによるメディアへのアピール力の向上を図る。
研修名	「プレスリリース研修」
講師	一般社団法人 日本経営協会 大谷 邦郎 氏
実施月日	平成30年2月23日
場所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	36人

研修目標	自殺に関する知識を深め、窓口対応時のスキルの向上を図る。
研修名	「自殺予防対策研修」
講師	NPO法人ゲートキーパー支援センター 竹内 志津香 氏
実施月日	平成30年3月12日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	23人

#### ウ 法務研修

研修目標	審査請求への対応についての事務手続の理解を深める。
研修名	「審査請求対応研修」
講師	文書法制課法制係長
実施月日	平成29年8月30日・31日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	47人

研修目標	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
研修名	「官製談合防止研修」
講師	公正取引委員会近畿中国四国事務所職員
実施月日	平成29年10月10日
場所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	36人

研修目標	情報公開・個人情報開示請求制度についての理解と認識を深める。
研修名	「情報公開・個人情報開示請求制度研修会」

講 師	総務部文書法制課係長
実施月日	平成29年12月21日・22日・25日・26日・平成30年1月23日・24日
場 所	東館3階大会議室・東館3階中会議室・消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	185人

#### エ 人権研修

研修目標	行政職員として必要とされる人権についての理解と認識を深め、人権感覚・人権意識の高揚を図る。
研 修 名	「人権教育推進協議会講演会」（主催 芦屋市人権教育推進協議会）
内 容	みんなが笑顔になるために～気づきと実行
講 師	三木市人権・同和教育協議会 副会長 春川 政信 氏
実施月日	平成29年5月24日
場 所	芦屋市民センター3階 301室
受講対象者	課長級以上の職員及び希望者
受講者数	13人

研 修 名	「職員人権研修（前期）」
内 容	部落差別解消推進法の意義と課題
講 師	近畿大学人権問題研究所 教授 奥田 均 氏
実施月日	平成29年8月4日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	93人

研 修 名	「職員人権研修（後期）」
内 容	犯罪被害者支援の現状と取組等について
講 師	武庫川女子大学短期大学部心理・人間関係学科准教授 大岡 由佳 氏
実施月日	平成29年12月1日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	78人

研 修 名	「第3回職員人権研修」
内 容	セクシュアルマイノリティを知る
講 師	「れいんぼー神戸」主宰 内藤 れん 氏
実施月日	平成30年2月9日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	45人

研 修 名	「日々の生活と人権を考える集い2017」
内 容	性的マイノリティってなに？～楽しく学ぶ，ジェンダー，セクシュアリティ～
講 師	仲岡 しゅん 氏
実施月日	平成29年11月8日
場 所	ルナ・ホール
受講対象者	全職員
受講者数	68人

研 修 名	「人権講演会」
内 容	セクシャルマイノリティーって何？～LGBTを正しく学ぶ～
講 師	「れいんぼー神戸」主宰 内藤 れん 氏

実施月日	平成29年12月20日
場 所	上宮川文化センター3階 ホール
受講対象者	全職員
受講者数	16人

研 修 名	「企業人権啓発セミナー」
内 容	落語の世界で学ぶ人権
講 師	落語家 月亭 八斗 氏
実施月日	平成30年2月1日
場 所	芦屋市民センター 301室
受講対象者	全職員
受講者数	19人

研 修 名	「第61回 ふれ愛シネサロン」
内 容	彼らが本気で編むときは、
実施月日	平成30年2月3日
場 所	上宮川文化センター3階 ホール
受講対象者	全職員
受講者数	10人

#### オ 危機管理研修

研修目標	危機発生時の初動対応や日常業務におけるミス根絶のために職員意識の醸成を図る。
内 容	日常業務における危機発生時の初動対応について
講 師	企画部市長室主査, 総務部人事課係長
実施月日	平成29年5月30日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	43人

研修目標	行政対象暴力や通勤途上等の不測の事態に備えた簡単で実践的な護身術を習得する。
内 容	護身術講習会
講 師	芦屋警察署生活安全課 課長 藤井 義典 氏
実施月日	平成29年7月11日・14日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	女性職員
受講者数	65人

研修目標	様々なリスク管理の手法を学び, 危機管理能力の向上を図る。
内 容	武力攻撃事態と最近の国際情勢・芦屋市国民保護計画について
講 師	防衛大学校国際交流センター長 兼 国際関係学科 教授 宮坂 直史 氏 都市建設部防災安全課長
実施月日	平成29年11月13日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	50人

研修目標	地方公共団体における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図る。
内 容	内部統制について
講 師	企画部市長室長
実施月日	平成30年2月19日・20日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	係長級以上の職員
受講者数	21人

カ 男女共同参画研修

研修目標	男女共同参画時代の職場の在り方について考え、職場環境の向上を図る。
内 容	女性活躍推進とワーク・ライフ・バランス
講 師	NPO法人ファザーリングジャパン関西 副理事長 天野 勉 氏
実施月日	平成30年2月6日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	課長級・係長級・一般職員
受講者数	40人

研修目標	男女共同参画時代の職場の在り方について考え、職場環境の向上を図る。
内 容	北欧の自由なライフスタイル
講 師	大阪大学大学院言語文化研究科 教授 高橋 美恵子 氏
実施月日	平成30年3月10日
場 所	芦屋市民センター 301室
受講対象者	全職員
受講者数	1人

キ 事務説明会

研修目標	マイナンバーを取り扱う職員をあらかじめ指定することに伴い、マイナンバーへの知識の向上を図る。
研 修 名	「マイナンバー新任担当者研修」
内 容	マイナンバーとは何か。取扱い上の注意。
講 師	企画部情報政策課職員
実施月日	平成29年5月8日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	23人

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	業者選定の方法、建設工事の起案
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成29年7月6日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	61人

研修目標	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図る。
研 修 名	「契約事務説明会」
内 容	契約準備行為・法令遵守誓約書、設計変更ガイドライン
講 師	総務部契約検査課職員
実施月日	平成30年2月13日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	107人

研修目標	日常業務の理解を深め、業務の効率化を図る。
研 修 名	「臨時的任用職員・非常勤嘱託職員・マイナンバー事務説明会」
内 容	(1) 臨時的任用職員に関する事務 (2) 非常勤嘱託職員に関する事務 (3) マイナンバーに関する事務
講 師	総務部人事課職員

実施月日	平成30年2月26日・27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	51人

#### ク 情報セキュリティ研修

研修目標	情報システムに係るセキュリティの重要性及び果たすべき役割を正しく理解する。
研 修 名	「セキュリティ強靱化研修」
講 師	企画部情報政策課係長
実施月日	平成29年6月15日・16日・22日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室, 消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	404人

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、管理者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
研 修 名	「情報セキュリティ研修」(管理職員向け)
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成29年10月17日・27日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室, 消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	課長級以上の職員
受講者数	71人

研修目標	市が取り扱う情報資産を適切に管理するため、利用者として果たすべき役割や守るべき内容を正しく理解する。
研 修 名	「情報セキュリティ研修」(一般職員向け)
講 師	特定非営利活動法人 情報セキュリティ研究所 山地 真嗣 氏
実施月日	平成29年10月17日・23日・27日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室, 消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	一般職員
受講者数	552人

### (3) 職場研修

#### ア OJTトレーナー養成研修

研修目標	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
内 容	(1)新任職員の立場になって考える (2)OJTとは何か (3)OJTの進め方
講 師	株式会社インソース 大坪 浩民 氏
実施月日	平成29年5月18日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	平成29年度新任職員のOJT指導者、在職2年目以上で今後若手職員人材育成の中心となっていく職員
受講者数	21人

#### イ 人材育成推進員養成研修

研修目標	人材育成推進員の役割や指導方法等について理解を深める。
内 容	人材育成に必要な実務知識、職場職員の能力開発に必要なコーチング力、人材育成推進員に必要なコミュニケーション能力、人材育成への基本姿勢
講 師	一般社団法人 日本経営協会 栗田 猛 氏
実施月日	平成29年6月27日
場 所	消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	人材育成推進員

受講者数	22人
------	-----

#### (4) 派遣研修

##### ア 自治大大学校

研 修 名	受講者数
第 3 部 課 程 第 1 0 8 期	1人
税 務 専 門 課 程 第 3 4 期 事 後 研 修 会	1人

##### イ 国土交通大大学校

研 修 名	受講者数
水 害 に 対 す る 危 機 管 理 能 力 向 上 研 修	1人
建 築 設 備 計 画 [ 機 械 ] 研 修	1人

##### ウ 市町村職員中央研修所

研 修 名	受講者数
広 報 ・ 広 聴 の 効 果 的 実 践	1人
市 町 村 税 徴 収 事 務	1人
住 民 税 課 税 事 務	1人
情 報 公 開 と 個 人 情 報 保 護	1人

##### エ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名	受講者数
固 定 資 産 税 課 税 事 務 ( 土 地 )	1人
法 令 実 務 A	1人
多 文 化 共 生 の 地 域 づ く り コ ー ス	1人
子 供 の 貧 困 対 策	1人
障 が い の あ る 人 へ の 自 立 支 援	1人
グ ロー バ ル な 視 点 で 地 域 経 営 を 学 ぶ ( 海 外 )	1人
人 口 減 少 時 代 に お け る 自 治 体 政 策 ( 海 外 )	1人
自 治 体 の 海 外 戦 略 ( 海 外 )	1人

##### オ 兵庫県市町振興課

研 修 名	受講者数
選 挙 事 務 担 当 職 員 研 修	1人
地 方 行 政 課 題 研 究 会	7人
人 材 育 成 等 専 門 家 等 に よ る 講 演 会 ( 兵 庫 県 )	1人
人 材 育 成 等 専 門 家 等 に よ る 講 演 会 ( 奈 良 県 )	2人
市 町 栄 典 事 務 担 当 職 員 研 修	1人
徴 収 事 務 担 当 職 員 研 修	2人
財 政 担 当 職 員 研 修	1人
交 付 税 担 当 職 員 研 修	2人
人 事 ・ 労 務 担 当 職 員 研 修	7人
新 地 方 公 会 計 の 整 備 に 関 す る 研 修	2人

##### カ 兵庫県市町村振興協会

研 修 名	受講者数
パ ソ コ ン 研 修	96人

##### キ 兵庫県自治研修所

研 修 名	受講者数
公 務 員 倫 理 指 導 者 養 成 研 修	1人
政 策 づ く り の 基 本 研 修	1人

市 町 管 理 職 研 修	2人
---------------	----

ク (財) 兵庫県まちづくり技術センター

研 修 名	受講者数
建 設 基 礎 研 修	3人
As舗裝修繕・設計演習に関する技術講習会	3人
道路計画演習に関する技術講習会	1人
支持力計算演習(直接基礎・杭基礎設計)に関する技術講習会	1人
交差点計画演習に関する技術講習会	1人
構造物(擁壁)設計演習に関する技術講習会	1人
コンクリート構造物の施工と維持管理に関する技術講習会	4人
現場監督実務研修	1人
地盤調査(切土・盛土設計)・土質試験実習に関する技術講習会	1人
下水道に関する技術講習会	2人
ドローン操縦体験研修	2人

ケ (社) 日本経営協会 行政管理講座

研 修 名	受講者数
新任担当者のための滞納整理実務入門	1人
指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務	1人
わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	2人
債権回収・不良債権処理の基礎実務	1人
新任担当者のための企業広報実務コース	1人
地方自治体のための滞納整理実務	1人
福祉をめぐる債権回収・諸問題対応の実務	1人
社内誌・広報誌編集基礎実務講座	1人
地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	1人
地方公営企業監査の進め方と実務ポイント	1人
地方公共団体のための源泉徴収入門講座	1人
法務担当者のための自治体政策法務入門講座	1人
出納事務の合理的運用実務	1人
入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫	1人
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	3人
滞納整理における納付折衝の実務	1人
地方公務員のための給与実務入門講座	1人
生産性を高める能力開発プレゼンテーションセミナー	1人
自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	1人
住民税の課税実務(個人住民税)	1人
改正民法の動向と地方自治体の実務対応	2人
わかりやすい行政不服審査の実務	1人
滞納整理実務(財産調査と滞納処分)	1人
決算書の見方と経営分析入門講座	1人
地方税徴収職員のための搜索実務入門	1人
債権回収をめぐる困難案件・悪質滞納者への対応実務	1人
経理実務担当者の財務会計実践コース	1人
滞納整理実務(中級)講座	1人
公有財産管理の法律実務と対策	1人
地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	1人
官民境界確定をめぐる法律と実務	1人
空き家問題対策のための法律実務講座	1人

地方公営企業における経営戦略策定の実務ポイント	1人
特定教育・保育施設等における許可・確認・指導監査の要点と進め方	1人
滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律（滞調法）入門講座	1人
社会福祉法改正後の社会福祉法人における指導監査の実務	1人
裁判から学ぶ自治体契約の基本	1人
徴収事務担当者のための地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用実務	1人

コ 社会福祉主事資格認定通信課程

研修名	受講者数
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）	2人

サ その他研修・講演等

研修名	主催	受講者数
人事管理研修会	全国市長会	1人
全国都市税財政主管者研修会	全国市長会	1人
事業所税担当職員研修会	全国市長会都市連絡協議会	1人
兵庫県市長会調査研究事業	兵庫県市長会	1人
第2回地域別管理・監督職研修	阪神南県民センター	3人
メンタルヘルス研修	阪神南県民センター	6人
政策法務研修	神戸市	1人
土木技術発表会	神戸市	2人
明石市技術職員発表会	神戸隣接市・町長懇話会	1人
自治体経営と政策形成研修	尼崎市	2人
フォーローワー研修	尼崎市	1人
オーブンデーター研修	三田市	1人
委託管理セミナー	地方公共団体情報システム機構	1人
調達管理セミナー	地方公共団体情報システム機構	1人
福祉行政機関新任職員研修	兵庫県社会福祉協議会社会福祉研修所	3人
「我が事・丸ごと」の地域づくりに関する研修会	全国社会福祉協議会	3人
地域共生社会フォーラム	全国社会福祉協議会	2人
「重複化する福祉制度の設計と自治体運用に関する評価とフィードバック」自治体研究会	日本福祉大学	2人
「隣保事業士」資格認定講習	全国隣保館連絡協議会	1人
新任安全衛生担当者研修会	地方公務員安全衛生推進協会	4人
安全衛生推進者養成講習会	地方公務員安全衛生推進協会	3人
衛生管理者受験講習会	地方公務員安全衛生推進協会	1人
公務災害補償事務担当者研修会	地方公務員災害補償基金兵庫県支部	4人
パワーハラスメントに起因する公務災害防止研修会	地方公務員災害補償基金兵庫県支部	2人
アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）	日本下水道事業団	1人
浸水シミュレーション演習	日本下水道事業団	1人
維持管理コース 処理場管理（講義編）	日本下水道事業団	1人
保護者支援・子育て支援研修会	日本保育協会	1人
用地職員のための法律実務	全国建設研修センター	1人
建築設備工事監理	全国建設研修センター	1人
設備設計一級建築士定期講習	建築技術教育普及センター	1人
消費生活相談員研修（専門・事例講座）	国民生活センター	1人
市町村職員を対象とするセミナー	厚生労働省老健局振興課	2人
「かすみがせき保育室」視察	文部科学省	2人

女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業	内 閣 府	1人
「とちょう保育園」視察	東 京 都 庁	3人
安全運転管理者等講習会	兵 庫 県 公 安 委 員 会	3人
安全運転管理者等に関する講習	兵 庫 県 公 安 委 員 会	2人
「多文化共生を考える研修会」2017	兵 庫 県 産 業 労 働 部 国 際 局	2人
部落解放研究第38回兵庫県集会	部 落 解 放 研 究 第 3 8 回 兵 庫 研 修 会 実 行 委 員 会	1人
社 会 福 祉 研 修	国 立 保 健 医 療 科 学 院	1人
男女共同参画推進フォーラム	国 立 女 性 教 育 会 館	1人
H29先駆的空き家対策モデル事業 事業成果報告会	国 土 交 通 省 住 宅 局 住 宅 総 合 整 備 課	1人
公営住宅管理セミナー	日 本 住 宅 協 会	1人
統計オープンデータ利活用・API機能の 活用事例と演習	総 務 省 統 計 研 究 研 修 所	1人
研修研究員 自主研究成果報告会	三 菱 総 合 研 究 所	1人
働き方改革セミナー	三 井 住 友 銀 行	5人
第30回近畿市町村広報紙セミナー	毎 日 文 化 セ ン タ ー	1人
建築確認実践研修	建 築 行 政 情 報 セ ン タ ー	1人
SNS運用担当者養成講座	株 式 会 社 宣 伝 会 議 関 西 本 部	1人
自治体職員のための改正民法セミナー	第 一 法 規 株 式 会 社	5人
無電柱化推進セミナー	日 本 能 率 協 会	2人
無電柱化低コスト化セミナー	日 本 み ち 研 究 所	2人
特殊無線技士養成課程研修	日 本 無 線 協 会 近 畿 支 部	2人
東京税務セミナー滞納整理(財産調査)コース	東 京 税 務 協 会	1人
第21回固定資産評価研究大会	資 産 評 価 シ ス テ ム 研 究 セ ン タ ー	1人

## (5) e-ラーニング

(財) 地方自治情報センター

研 修 名	受講者数
個人情報保護一般コース	23人
個人情報保護実践コース	17人
情報セキュリティ一般コース	79人
情報セキュリティ実践コース	18人
情報発信とモラルコース	17人
地方公共団体専門コース	17人
マイナンバー制度一般コース	22人
マイナンバー利用事務・関係事務コース	24人

## (6) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ

グループ名	データ活用、デジタル技術、デザイン思考で枠を外してワクワクする働き方研究会
研究テーマ	データ活用、デジタル技術、デザイン思考の活用により、自分の働き方を前向きに変えていく。
活動期間	平成29年8月30日～平成30年3月31日

活動内容	月に1回程度、テーマを設定し、事例調査、ワークショップ、ディスカッション等を行うことで、職員各自の働き方・生き方の力を高めた。 また、Code for Kobe等の外部団体のゲストや講師を迎えたり、庁外の研修への参加、研究会以外の職員も活動に参加する機会をつくるなど、市役所内外の交流を促すことも意識して活動した。
構成員	11人

イ 検定料の助成

資格・検定名称	合格者数
個人情報保護士	1人
第二種電気工事士	1人
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	1人
自治体法務検定	1人
給水装置工事主任技術者試験	1人
マンション管理士	1人
消防設備士 甲種第1類	1人

ウ 通信教育講座の助成

申請者 一人

エ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人